

## 移動等円滑化取組報告書（鉄道駅）

（令和7年度）

住所 横浜市中区本町6丁目50番地の10

事業者名 横浜市交通局  
代表者名 横浜市交通事業管理者  
三村 庄一

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

## I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

## (1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

## ① 鉄道駅を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

| 対象となる鉄道駅  | 現行計画の内容<br>(計画対象期間及び事業の主な内容)  | 前年度の実施状況  |
|-----------|---|---|
| ブルーライン32駅 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ブルーライン32駅ホームと車両の段差・隙間縮小（2026年度完了予定）実施予定駅は、片倉町駅、岸根公園駅、北新横浜駅、新羽駅、仲町台駅、センター北駅、中川駅、あざみ野駅</li> <li>バリアフリーに対応したトイレリニューアル新羽駅（2026年度完了予定）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>駅ホームと車両の段差・隙間縮小<br/>上永谷駅、弘明寺駅、蒔田駅、吉野町駅、阪東橋駅、伊勢佐木長者町駅、高島町駅、三ッ沢下町駅、三ッ沢上町駅（2025年度完了）</li> </ul> |

## ② 鉄道駅を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

| 対 策   | 現行計画の内容<br>(計画対象期間及び事業の主な内容)               | 前年度の実施状況               |
|-------|--|------------------------|
| 研修の実施 | スロープ板の取り扱いや介助に関する実技を、バリアフリーに関する研修において習得する。 | バリアフリーに関する研修を計画通り実施した。 |

## ③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

| 対 策       | 現行計画の内容<br>(計画対象期間及び事業の主な内容)   | 前年度の実施状況                        |
|-----------|--|---------------------------------|
| 介助及び啓発の実施 | <ul style="list-style-type: none"> <li>乗降時に係員による介助を行う。</li> <li>「声かけ・サポート」運動強化キャンペーンに参加し、お困りのお客様に対して職員だけでなく、お客様にも助け合いのお声かけにご協力をお願いする。</li> </ul> | 必要に応じて介助を行うとともにキャンペーンを計画通り実施した。 |

## ④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

| 対 策 | 現行計画の内容<br>(計画対象期間及び事業の主な内容) | 前年度の実施状況 |
|-----|------------------------------|----------|
|     |                              |          |

|  |   |  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅構内案内設備の設置</li> <li>・ トイレ案内設備の設置</li> <li>・ エスカレーターへの音声案内装置の設置</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点字および音声で駅構内の案内ができる設備（音声案内付触知案内板）を順次設置する。</li> <li>・ 点字および音声でトイレの構造の案内ができる設備（音声案内付触知案内板）を順次設置する。</li> <li>・ エスカレーターに行き先及び昇降方向を知らせる音声案内装置を順次設置する。</li> </ul> | <p>三ッ沢上町駅エスカレーター全数8台のうち、4台完了（2026年度全数完了予定）</p> |
|--|---|--|

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

| 対 策     | 現行計画の内容<br>(計画対象期間及び事業の主な内容)    | 前年度の実施状況  |
|---------|---------------------------------|-----------|
| 教育訓練の実施 | サービス介助士を講師とした教育訓練を、駅係員を対象に実施する。 | 研修を計画通り実施 |

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての鉄道駅の利用者に対する広報活動及び啓発活動

| 対 策         | 現行計画の内容<br>(計画対象期間及び事業の主な内容)                                       | 前年度の実施状況  |
|-------------|--|---|
| 広報及び啓発活動の実施 | 国が実施するキャンペーンに参加するとともに、他事業者と連携しながら、駅構内のポスター掲出や放送等を通じて利用者への広報・啓発を図る。 | 駅構内ではポスターを掲出し、車内では画像を放映することで、適正な配慮について広報及び啓発を行った。 |

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

|  |
|--|
|  |
|--|

(3) 報告書の公表方法

|                 |
|-----------------|
| 横浜市交通局ホームページに掲載 |
|-----------------|

(4) その他

|  |
|--|
|  |
|--|



移動等円滑化取組報告書（鉄道駅）

（令和7年度）

住 所 横浜市中区本町6丁目50番地の10

事業者名 横浜市交通局  
代表者名 横浜市交通事業管理者  
三村 庄一

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

Ⅲ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

|   |   |
|---|---|
| (1) 過去3年度における1日当たりの平均利用者数が3万人以上の鉄道駅を設置又は管理している。   | ○ |
| (2) 過去3年度における1日当たりの平均利用者数が3000人以上3万人未満の鉄道駅を設置又は管理していて、かつ、以下のいずれかに該当する。<br>①中小企業者でない。<br>②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。 |   |

(第2号様式)

- 注1. 複数の路線が乗り入れる鉄道駅は1鉄道駅として計上し、路線名の欄に当該複数の路線名を記入すること。
2. 有人駅、無人駅の別の欄には、当該鉄道駅が無人駅である場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  3. 公共交通移動等円滑化基準省令適合の有無の欄には、当該鉄道駅が公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  4. 段差への対応の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条及び第18条の2の基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  5. プラットホームの数の欄には、当該鉄道駅に設置されているプラットホームの総数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
  6. 段差が解消されているプラットホームの数の欄には、鉄道駅の出入口とそれぞれのプラットホームとの間の経路の段差が解消されているプラットホームの数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
  7. エレベーターの設置基数の欄には、当該鉄道駅に設置されたエレベーターの総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第7項の基準に適合するエレベーターの設置基数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
  8. エスカレーター設置基数の欄には、当該鉄道駅に設置されたエスカレーターの総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第9項の基準に適合するエスカレーターの設置基数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
  9. その他の昇降機の設置基数の欄には、エレベーター及びエスカレーター以外の昇降機の設置基数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
  10. 傾斜路の設置箇所数の欄には、当該鉄道駅に設置された傾斜路の総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第6項及び第6条の基準に適合する傾斜路の数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
  11. 視覚障害者誘導用ブロックの設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第9条の基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  12. 案内設備の設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第10条から第12条までの基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  13. 障害者対応型便所の設置の有無の欄には、当該鉄道駅に便所が設置されていない場合は一印を、便所が設置されており、かつ、障害者対応型便所(公共交通移動等円滑化基準省令第13条第2項の基準に適合するものをいう。第10号、第12号、第22号及び第24号様式を除き以下同じ。)が設置されていない場合は×印を、障害者対応型便所が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  14. 障害者対応型改札口の設置の有無の欄には、当該鉄道駅に改札口が設置されていない場合は一印を、改札口が設置されており、かつ、障害者対応型改札口(公共交通移動等円滑化基準省令第19条の基準に適合するものをいう。以下同じ。)が設置されていない場合は×印を、障害者対応型改札口が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  15. 障害者対応型券売機の設置の有無の欄には、当該鉄道駅に券売機が設置されていない場合は一印を、券売機が設置されており、かつ、障害者対応型券売機(公共交通移動等円滑化基準省令第17条の基準に適合するものをいう。以下同じ。)が設置されていない場合は×印を、障害者対応型券売機が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  16. 車椅子使用者の円滑な乗降が可能なプラットホームの数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第20条第1項第1号から第3号までの基準に適合しているプラットホームの数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
  17. 転落防止のための設備の設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第20条第1項第6号から第8号までの基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
  18. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
  19. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
  20. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。